

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月14日

【四半期会計期間】 第70期第1四半期
(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社サンリツ

【英訳名】 SANRITSU CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 三浦 康英

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目12番32号

【電話番号】 03(3471)0011(代)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 管理本部長 田中 光晴

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目12番32号

【電話番号】 03(3471)0011(代)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 管理本部長 田中 光晴

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期 連結累計期間	第70期 第1四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	3,741,610	4,169,514	17,062,915
経常利益又は経常損失() (千円)	26,559	36,531	344,754
四半期(当期)純利益又は純損失() (千円)	31,716	6,800	108,110
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	120,770	18,045	343,477
純資産額 (千円)	6,798,566	6,868,487	6,983,957
総資産額 (千円)	22,798,224	22,471,725	22,852,966
1株当たり四半期(当期)純利益 又は純損失金額() (円)	5.28	1.13	18.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.4	30.2	30.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税以下は同じ)は含まれておりません。
- 3 第69期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
第70期第1四半期連結累計期間及び第69期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本の経済状況は、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動から一時的な落ち込みがあるものの、企業マインドの持ち直しや雇用及び所得環境の改善により、徐々に回復の兆しがみえております。世界経済は、中国において投資の減速が続くなど停滞感がみられるものの、米国経済及び欧州経済は緩やかな景気回復を維持しております。

物流業界におきましては、国内貨物は消費税率引き上げに伴う国内民需の減退及び設備投資需要の落ち込みにより減少しており、輸出貨物は世界経済の緩やかな回復を背景にやや持ち直しの動きがみられるものの、依然厳しい環境が続いております。

このような事業環境の中、当社は、無線通信機器及び国際海上貨物における工作機械の取扱額が増加した結果、売上高は増加しました。また、荷量変動時における人員の効率的な運用を図ったことにより、梱包事業部門の原価率が大幅に改善したほか、積極的な営業活動による倉庫稼働率の向上に努めたこと等により、営業利益は増加しました。

国内連結子会社におきましては、利益を計上するには至らないものの、経費削減の効果に加え、売上高も増加傾向にあり、業績は回復しつつあります。

中国連結子会社におきましては、上海市に設立した新会社が軌道に乗りつつあるものの、前期より推し進めている事業再編に関する費用が継続して発生していることに加え、為替レートの影響等もあり、利益の改善には至りませんでした。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高41億69百万円(前年同期比11.4%増)、営業利益86百万円(前年同期比399.8%増)、経常利益36百万円(前年同期は経常損失26百万円)、四半期純利益6百万円(前年同期は四半期純損失31百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

梱包事業部門

国際海上貨物における工作機械の取扱額が大幅に増加したほか、無線通信機器の取扱額も増加いたしました。この結果、当該部門の業績は、売上高30億82百万円(前年同期比13.3%増)、セグメント利益1億55百万円(前年同期比78.3%増)となりました。

運輸事業部門

医療機器関連の3PL分野の取扱額が減少したものの、無線通信機器及び国際海上貨物における工作機械の取扱額が増加いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高5億85百万円(前年同期比2.4%増)、セグメント利益15百万円(前年同期比24.4%減)となりました。

倉庫事業部門

積極的な営業活動を展開し倉庫稼働率を高水準で維持したことにより、売上高及びセグメント利益ともに増加いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高4億4百万円(前年同期比17.7%増)、セグメント利益67百万円(前年同期比89.2%増)となりました。

賃貸ビル事業部門

本社ビルにおける不動産管理会社の契約変更に伴い、売上高及びセグメント利益ともに減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高96百万円(前年同期比7.2%減)、セグメント利益52百万円(前年同期比11.2%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末の財政状況は、総資産224億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億81百万円の減少となりました。主な内容は、以下のとおりであります。

流動資産につきましては、71億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億70百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の増加69百万円、受取手形及び売掛金の減少3億67百万円等によるものであります。

固定資産につきましては、153億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億10百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産において、建物及び構築物の減少1億4百万円、リース資産の減少51百万円、投資その他の資産において、繰延税金資産の増加21百万円等によるものであります。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、156億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億65百万円減少いたしました。

流動負債につきましては、51億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億16百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少2億49百万円、短期借入金の減少1億16百万円によるものであります。

固定負債につきましては、104億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ50百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金の減少68百万円、長期預り金の増加1億30百万円によるものであります。

純資産

純資産につきましては、68億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億15百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少90百万円、繰延ヘッジ損益の減少16百万円及び為替換算調整勘定の減少11百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は30.2%となり、前連結会計年度末とほぼ同水準を維持しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は18百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,006,373	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	6,006,373	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		6,006,373		2,523,866		2,441,128

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成26年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,995,100	59,951	
単元未満株式	普 通 株 式 7,673		
発行済株式総数	6,006,373		
総株主の議決権		59,951	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,400株(議決権14個)及び50株含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式40株が含まれております。
- 3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

(平成26年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株サンリツ	東京都港区港南二丁目 12番32号	3,600		3,600	0.06
計		3,600		3,600	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,136,440	3,206,087
受取手形及び売掛金	3,732,988	3,365,590
商品及び製品	55,192	59,003
原材料及び貯蔵品	99,088	112,819
繰延税金資産	212,529	206,390
その他	178,744	194,596
貸倒引当金	6,000	5,900
流動資産合計	7,408,986	7,138,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,680,522	8,575,548
機械装置及び運搬具（純額）	114,131	131,462
土地	2,308,754	2,308,754
リース資産（純額）	2,410,227	2,358,341
その他（純額）	35,966	38,643
有形固定資産合計	13,549,603	13,412,750
無形固定資産		
ソフトウェア	114,589	116,153
その他	6,447	6,384
無形固定資産合計	121,037	122,537
投資その他の資産		
投資有価証券	446,759	451,177
破産更生債権等	19,253	19,793
繰延税金資産	706,324	727,398
その他	617,072	615,806
貸倒引当金	16,070	16,325
投資その他の資産合計	1,773,339	1,797,849
固定資産合計	15,443,979	15,333,138
資産合計	22,852,966	22,471,725

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,373,397	1,124,078
短期借入金	2,522,859	2,406,383
1年内償還予定の社債	112,000	112,000
リース債務	194,143	195,162
未払法人税等	72,495	31,929
賞与引当金	262,304	202,845
その他	905,332	1,053,504
流動負債合計	5,442,531	5,125,902
固定負債		
社債	219,000	184,000
長期借入金	6,643,100	6,574,300
リース債務	2,301,732	2,252,178
退職給付に係る負債	647,224	693,191
資産除去債務	389,246	391,339
長期預り金	50,342	181,255
金利スワップ	175,830	201,070
固定負債合計	10,426,476	10,477,335
負債合計	15,869,008	15,603,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523,866	2,523,866
資本剰余金	2,441,128	2,441,128
利益剰余金	1,918,963	1,828,339
自己株式	3,056	3,056
株主資本合計	6,880,901	6,790,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	175,251	175,852
繰延ヘッジ損益	113,586	129,891
為替換算調整勘定	11,406	22,542
退職給付に係る調整累計額	37,248	35,516
その他の包括利益累計額合計	13,010	12,097
少数株主持分	90,045	90,308
純資産合計	6,983,957	6,868,487
負債純資産合計	22,852,966	22,471,725

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,741,610	4,169,514
売上原価	3,165,804	3,463,079
売上総利益	575,806	706,435
販売費及び一般管理費		
販売費	279,264	312,415
一般管理費	279,289	307,797
販売費及び一般管理費合計	558,554	620,212
営業利益	17,252	86,222
営業外収益		
受取利息	2,247	1,077
受取配当金	2,857	3,306
受取保険金	104	123
その他	4,376	1,481
営業外収益合計	9,585	5,988
営業外費用		
支払利息	53,397	49,627
その他	0	6,052
営業外費用合計	53,397	55,679
経常利益又は経常損失()	26,559	36,531
特別利益		
会員権売却益	2,800	-
特別利益合計	2,800	-
特別損失		
固定資産売却損	1	-
特別損失合計	1	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	23,761	36,531
法人税、住民税及び事業税	12,314	25,317
法人税等調整額	1,517	4,633
法人税等合計	10,797	29,950
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	34,558	6,581
少数株主損失()	2,841	219
四半期純利益又は四半期純損失()	31,716	6,800

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	34,558	6,581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,054	1,082
繰延ヘッジ損益	76,458	16,304
為替換算調整勘定	59,815	11,136
退職給付に係る調整額	-	1,732
その他の包括利益合計	155,328	24,626
四半期包括利益	120,770	18,045
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	123,906	18,307
少数株主に係る四半期包括利益	3,136	262

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が35,963千円増加し、利益剰余金が23,232千円減少しております。これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日及び連結会計期間末日が休日の場合の同日の満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形	1,605千円	千円
支払手形	10,316千円	千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	192,268千円	184,435千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,535千円	12円25銭	平成25年3月31日	平成25年6月26日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	78,035千円	13円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月25日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,721,653	572,061	343,689	104,206	3,741,610	3,741,610
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		113			113	113
計	2,721,653	572,174	343,689	104,206	3,741,723	3,741,723
セグメント利益	87,109	20,263	35,678	59,617	202,668	202,668

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	202,668
セグメント間取引消去	289
全社費用(注)	185,706
四半期連結損益計算書の営業利益	17,252

(注) 全社費用は、主に当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,082,647	585,516	404,683	96,667	4,169,514	4,169,514
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		433			433	433
計	3,082,647	585,950	404,683	96,667	4,169,948	4,169,948
セグメント利益	155,325	15,326	67,505	52,969	291,127	291,127

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	291,127
セグメント間取引消去	116
全社費用(注)	205,020
四半期連結損益計算書の営業利益	86,222

(注) 全社費用は、主に当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更が当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は純損失金額()	5円28銭	1円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は純損失金額()	31,716千円	6,800千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る四半期純利益又は純損失金額()	31,716千円	6,800千円
普通株式の期中平均株式数	6,002,859株	6,002,733株

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社及び国内連結子会社が加入する「東京貨物運送厚生年金基金」は、平成26年7月11日開催の代議員会において特例解散の方針を決議しております。

同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、解散に伴う費用の金額と業績に与える影響につきましては、現時点で不確定要素が多く、合理的な見積金額の算定ができません。

見積金額が判明した時点で、会計処理を行います。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月14日

株式会社サンリツ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐	野	裕
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	口	直志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加	藤	雅之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリツの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンリツ及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。